



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5451  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,018	18.1	2,509	56.6	2,533	63.8	1,515	74.2
2025年3月期第1四半期	7,638	△7.4	1,603	△6.6	1,546	△5.7	869	△6.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,344百万円(14.8%) 2025年3月期第1四半期 1,171百万円(16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.78	—
2025年3月期第1四半期	2.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	53,481	44,182	81.8
2025年3月期	61,786	47,589	76.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 43,773百万円 2025年3月期 47,174百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金6円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭  
 期末 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	8.1	6,800	14.8	6,800	13.5	4,000	7.0	12.61
通期	46,300	5.0	17,000	1.7	17,000	0.5	11,000	0.4	34.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	336,934,800株	2025年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	19,709,653株	2025年3月期	19,709,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	317,225,147株	2025年3月期1Q	317,162,899株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ■ 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は下表のとおり、売上高は前年同四半期比18.1%増、経常利益は同63.8%増と大幅な増収増益となりました。

成約件数を212件（前年同四半期比21件増、11.0%増）に伸ばさせることができたのと同時に、一件当たりM&A売上高も40.8百万円（前年同四半期比2.3百万円増、6.1%増）と高水準を維持することができました。

成約件数の増加は、商談開始時の案件分析ミーティング（キックオフミーティング）を徹底し、部長職の案件マネジメントを精緻化した成果であり、一件当たりM&A売上高の増加は、当社グループの主力マーケットでの成約件数が堅調に推移したことに加えて従前からのミッドキャップ企業向け施策が奏功した成果であると分析しております。

また、当第1四半期連結累計期間は案件成約の推進に注力したこと等もあり譲渡案件の新規の受託件数は289件（前年同四半期比38件減、11.6%減）となりましたが、案件成約の推進に加えて、受託案件を商談開始ステージに上げる活動にも注力した結果、新規の商談開始案件数は329件（前年同四半期比30件増、10.0%増）となっております。

当社グループはこの豊富に積み上がった商談ストックを次四半期以降に着実に成約させるべく尽力してまいります。

	当第1四半期の 実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比
売上高	9,018百万円	7,638百万円	+18.1%
営業利益	2,509百万円	1,603百万円	+56.6%
経常利益	2,533百万円	1,546百万円	+63.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,515百万円	869百万円	+74.2%

※なお、当第1四半期連結累計期間より人員をより明確な区分で管理し、リソース配分の最適化を促進するために人員の表示区分を変更いたしました。この区分変更により前年同四半期売上原価が533百万円減少し、販売費及び一般管理費が533百万円増加しております。

## ■ 営業上の取組

## ① データドリブン経営

当社グループでは2025年2月にAIによる商談解析サービス「Bring Out」を提供する株式会社ブリングアウトと資本業務提携を行っております。この「Bring Out」を用いて当社グループの約600名の営業コンサルタントが商談の際に顧客情報や顧客ニーズなどを録音し、その商談の音声データから重要情報を抽出・分析したうえで商談データを可視化し、社内の顧客管理システムへ格納します。そのデータを活用することで主に次の3点に注力しております。

- 1) 企業データベースの構築、企業データと過去の事例や専門家等の社内ナレッジとの連携
- 2) AIを活用した新規買収受託件数の増加、成約率の向上
- 3) ハイパフォーマーの商談を解析し、コンサルタントの育成に活用

このようにAIを活用した顧客情報管理を行うことで、当社グループのコンサルティング品質を更に高度化しております。

## ② ダイレクトマーケティングの強化

「企業をイノベーションするM&Aセミナー 日本創生2025」と題し、全国40会場での開催を予定しております。当第1四半期連結累計期間においては、4会場（東京・加古川・出雲・和歌山）でセミナーを開催いたしました。これらのセミナー以外にも、事業承継・M&Aに限らない、経営者の課題に対応するためM&Aに馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーや、少人数の経営者同士で行う意見交換会等の、M&Aについての経営者の検討段階に応じた多様なセミナーを行い、多くの経営者にM&Aの魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで更に新規受託の獲得へ繋げてまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県、茨城県と静岡県との4県に開設しており

ます。

### ③ 地域金融機関との合併事業

2025年7月に当社と株式会社沖縄銀行の共同出資により、沖縄県の企業の事業承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援する目的で株式会社おきぎんサクセスパートナーズを設立いたしました。

このような合併事業は当社と株式会社十六フィナンシャルグループとの合併会社であるNOBUNAGAサクセッション株式会社や当社、株式会社肥後銀行と台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社の共同出資による九州M&Aアドバイザーズ株式会社に続き3社目となります。このように当社グループでは地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

### ④ ミッドキャップ企業向け施策の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は全社横断の組織であり、上場企業の子会社の売却及び事業カーブアウトの支援体制を強化するべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの成約を強化し、一件当たりのM&A売上高の向上を図っております。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,115百万円（23.8%）減少し、32,451百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9,131百万円、売掛金が1,096百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,810百万円（9.4%）増加し、21,029百万円となりました。これは主に、投資有価証券が259百万円、その他が1,710百万円増加し、繰延税金資産が181百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,304百万円（13.4%）減少し、53,481百万円となりました。

### ② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,478百万円（45.3%）減少し、5,417百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,814百万円、未払費用が1,841百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて419百万円（9.7%）減少し、3,881百万円となりました。これは、長期借入金が700百万円減少し、繰延税金負債が280百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,898百万円（34.5%）減少し、9,298百万円となりました。

### ③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,406百万円（7.2%）減少し、44,182百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額1,515百万円及び配当金の支払による減少額4,758百万円により3,243百万円減少したことなどによります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,211,152	30,079,709
売掛金	2,633,034	1,536,147
前払費用	570,335	560,423
その他	152,321	275,183
貸倒引当金	△209	△200
流動資産合計	42,566,635	32,451,263
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	298,306	294,442
その他（純額）	150,850	184,949
有形固定資産合計	449,157	479,391
無形固定資産	133,514	124,839
投資その他の資産		
投資有価証券	13,945,317	14,204,745
長期貸付金	1,085,208	1,085,208
繰延税金資産	240,570	59,285
長期預金	1,009,069	1,009,221
その他	2,356,670	4,067,279
投資その他の資産合計	18,636,836	20,425,740
固定資産合計	19,219,508	21,029,971
繰延資産	259	259
資産合計	61,786,402	53,481,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,088,256	748,399
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,196,439	355,036
未払法人税等	3,353,438	538,483
契約負債	216,084	223,830
預り金	157,575	501,493
賞与引当金	330,288	90,039
役員賞与引当金	1,735	81,850
その他	1,152,245	1,478,041
流動負債合計	9,896,064	5,417,173
固定負債		
長期借入金	4,000,000	3,300,000
長期末払金	168,792	168,792
繰延税金負債	131,961	412,658
固定負債合計	4,300,754	3,881,450
負債合計	14,196,818	9,298,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,908,630
利益剰余金	56,944,323	53,701,161
自己株式	△18,903,338	△18,903,338
株主資本合計	45,995,168	42,752,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,533	923,080
為替換算調整勘定	163,768	98,240
その他の包括利益累計額合計	1,179,302	1,021,321
非支配株主持分	415,113	409,541
純資産合計	47,589,584	44,182,869
負債純資産合計	61,786,402	53,481,493

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	7,638,445	9,018,766
売上原価	3,330,674	3,637,331
売上総利益	4,307,770	5,381,435
販売費及び一般管理費	2,704,634	2,871,501
営業利益	1,603,136	2,509,934
営業外収益		
新株予約権戻入益	12,443	-
受取利息	13,723	22,078
投資事業組合運用益	-	35,020
その他	993	5,789
営業外収益合計	27,160	62,888
営業外費用		
支払利息	4,635	12,377
持分法による投資損失	31,574	25,324
投資事業組合運用損	24,092	-
為替差損	21,542	405
支払手数料	1,000	1,000
雑損失	939	0
営業外費用合計	83,784	39,107
経常利益	1,546,512	2,533,715
税金等調整前四半期純利益	1,546,512	2,533,715
法人税、住民税及び事業税	131,583	514,939
法人税等調整額	530,514	512,550
法人税等合計	662,097	1,027,490
四半期純利益	884,414	1,506,224
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,455	△8,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	869,959	1,515,215

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	884,414	1,506,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,498	△92,452
為替換算調整勘定	53,271	△62,124
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△6,881
その他の包括利益合計	286,769	△161,459
四半期包括利益	1,171,184	1,344,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,985	1,357,234
非支配株主に係る四半期包括利益	16,198	△12,469

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
提携仲介契約締結時報酬	979,453	851,027
業務中間報酬	921,758	1,162,966
成功報酬	5,375,345	6,501,708
その他M&Aコンサルティング報酬	70,500	137,000
その他	291,388	366,064
合計	7,638,445	9,018,766

(注)「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。